

日本経営学会第76回大会……………	1	事務所報告……………	7
会員総会における報告事項……………	1	部会報告……………	7
会員総会における決定事項……………	1	コール・フォー・ペーパーの広告……………	17
学術会議からの報告……………	4	新入会員・復活会員・退会会員……………	18
IFSAMゴールド・コースト大会について…	4	平成13年度決算・平成14年度予算……………	23
韓国経営学会派遣報告について……………	4	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	24
日本経済学会連合について……………	5		

日本経営学会第76回大会

日本経営学会第76回大会は、平成14年9月4日（水）から7日（土）にかけて、明治大学駿河台キャンパスで開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,158名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第77回大会統一論題について

9月4日の理事会においてプログラム委員会の提案が検討された結果、第77回大会の統一論題を「グローバル化と現代企業経営」とし、2つのサブテーマ（①「グローバル化と経営学の課題」及び②「グローバル経営の新展開」）を設けることが決定されました。

期日は2003年9月3日（水）から6日（土）。場所は愛知学院大学です。

3. 新たな機関誌編集委員（2002 - 2006）について

9月4日の理事会において、2002年12月から2006年11月30日までの機関誌編集委員が東西それぞれ7名ずつ下記のように決定されました（敬称略）。

（東側）石井脩二、植竹晃久、桜井 徹、花枝英樹、林 倬史、三浦康彦、山倉健嗣

（西側）上田 慧、櫻井克彦、塩次喜代明、筒井清子、廣瀬幹好、藤本光夫、水原 潤

なお、東側で2000年12月から2004年11月30日までの任期を持っていた島田達巳委員の所属が関西に変わったため、その後任として遠山曉委員が就任することになりました。遠山委員の任期は、この決定が行われた2002年9月4日から2004年11月30日となります。

4. ABM誌との提携問題について

長谷川治清会員が編集長を務め、マクミラン社から出版されている *Asian Business & Management*（以下、ABM）誌と日本経営学会が提携することが理事会で決定されました。ABM誌側から日本経営学会に対して提供される便益は、会員への英文論文投稿機会の提供の他に、①定期購読料金の特別割引、②日本経営学会責任編集号（2004年第3号を予定）の設定、③日本経営学会理事長のABM誌編集委員会への参加招聘、④日本経営学会の紹介等を雑誌に掲載、

⑤ウェブ上での日本経営学会HPとのリンクであります。これに対して日本経営学会側は *ABM* 誌に対して、①学会ニュース等で *ABM* 誌に関して経営学会会員にお知らせすること、②経営学会会員名簿を *ABM* 誌の販売促進用に活用する許可を与えること、③理事長から *ABM* 誌推薦のメッセージを発すること、④ウェブ上で日本経営学会HPと *ABM* 誌のリンクをはることであります。

なお、2004年の第3号に向けて日本経営学会としてどのように対応するべきかという問題に関しては、片岡信之・百田義治・坂下昭宣・高橋由明・森本三男の5名が検討することになりました。

ABM 誌は年3回刊行されますので、日本経営学会会員は年3回英文論文を国際的サーキュレーションを持つ雑誌に投稿する機会が開かれたこととなります。(さしあたり、2004年第3号への投稿に関しては片岡理事長 skataoka@andrew.ac.jp、それ以外の通常号への投稿に関しては長谷川治清編集長 h.hasegawa@sheffield.ac.uk に問い合わせてください。また、リンクした *ABM* 誌ウェブも参照してください)。

5. その他

その他の報告事項として、次の4点が確認・報告されました。

- ① 文献目録の作成に関して、片岡信之理事長と齊藤毅憲理事が作業を引き継ぎ、整理を進めていくことが確認・報告されました。
- ② 海外派遣費用や大学院生の会費値下げ等、日本経営学会が直面する財政問題に関して、法人化や会員数の拡大などの諸方策を視野に入れながら財源確保の問題を検討していくための理事長の諮問委員会が設立されることになりました。委員は、百田義治・坂下昭宣・村田和彦・高橋由明・小阪隆秀・森本三男・沼上幹の7名になりました。
- ③ 経営学に関する国際的な学会間の相互作用が活発化していく中で海外の非会員を招いて統一論題以外のセッションを開く必要がますます強くなってきており、また海外の日本経営学会会員に対して日本語以外の言語による発表機会を開く必要もあることから、非会員を含め日本語以外で発表することのできる外国語セッションを設けることが喫緊の課題となってきました。今後外国語セッションを開催することを可能とする基本方針が理事会で承認され、より具体的な進め方に関しては常任理事会に一任されることになりました。
- ④ 理事長の任期に関して、現行の三選禁止を二選禁止へと変革する方向で検討するための理事長の諮問委員会がつけられることになりました。諮問委員会のメンバーは、坂下昭宣(委員長)・高橋由明(副委員長)・百田義治・小松章の4名です。

[2] 会員総会における決定事項

1. 平成13年度決算について

平成13年度決算の理事会案が承認されました。(23ページ、表3)

2. 平成14年度予算について

平成14年度予算の理事会案が承認されました。(23ページ、表4)

3. 第78回大会の当番校について

第78回大会の当番校を早稲田大学にお願いするという理事会案が承認されました。なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印：委員長)

理事会側委員：◎小林俊治 百田義治 小松章 十川廣國 林 倬史

主催校側委員：坂野友昭 藤田 誠

4. 日本学術会議第19期会員候補者の推薦について

日本学術会議第19期会員候補者に関して、奥林康司(神戸大学)、貫隆夫(武蔵大学)の両氏が選出されました。なお、推薦人に関しても9月4日の理事会にて選挙が行われました。

5. 国際交流委員会規定案について

前奥林康司国際関係担当常任理事のもとで検討されまとめられた「答申案」のうち、交流委員会に関する案文は、1)「国際交流委員会運営要綱」に、さらに2)「国際会議への派遣に関する申し合わせ」と3)「日本学術会議経営学研究連絡委員会への日本経営学会代表の選出と日本学術会議からの国際会議派遣に関する申し合わせ」とに分けられ、会員総会で了承されました。ここには、1)のみ掲載し、会員の皆様にお知らせいたします。

高橋 由明（国際関係担当常任理事）

国際交流委員会運営要綱

2002年9月4日

日本経営学会理事会

1. 従来の国際会議委員を廃止し、「国際交流委員会」を設置する。
2. 国際交流委員会委員は、日本経営学会理事会により任命され、理事会の意向にそって活動する。
3. 国際交流委員会の基本的任務は次のとおりとする。
 - 1) 海外の諸学会との学術交流を推進する。
 - 2) 経営学に関する国際会議の情報を収集し、それらを会員に伝達し、学会事務所に保存する。
 - 3) その他海外学会との交流に必要と理事会が認めた活動を行う。
4. 国際交流委員会の構成は次のとおりとする。
 - 1) 国際担当常任理事1名
 - 2) 東西の理事の中からそれぞれに選ばれた各1名、計2名。
 - 3) 東西の会員の中から理事会によりそれぞれに選ばれた各3名、計6名。
5. 国際交流委員会委員の任期は1期3年とする。但し、連続3選を認めない。
6. 国際担当常任理事は、理事会により任命されてから速やかに、理事長と国際担当常任理事の両者の名前で、IFSAM 評議委員会会長宛には、日本経営学会を代表するIFSAM評議員として理事長と国際担当常任理事の氏名を、次期IFSAM大会委員長宛には、ナショナル・プログラム・チェアとして国際担当常任理事の氏名を、コー・チェアとして理事長の氏名を、それぞれ公式に伝えなければならない。
7. 国際交流委員会の発足について
国際交流委員会は、2001年9月の役員改選において選出された新理事会において発足させる。
この国際交流委員会運営要綱は、2001年9月の理事会で了承された会長宛に提出された「答申」を一部修正したものであり、2002年9月会員総会で承認され効力を発する。

6. 入会申込手続きの見直しについて

大学院進学率の上昇とその後のキャリアの多様性に対応するべく、日本経営学会入会申込手続を次のように変更することが承認されました。処理手続は以下の通りです。

以下の条件に当てはまる場合は7月末までの入会申込期限が適用され、審査対象にならなくなります。

- (1) 現職が、専任教官・教員である場合（これまで通り）
 - (2) 現職が、専任教官・教員でない場合
 - ① かつて専任教官・教員だった時期がある場合
 - ② 博士号を保有するか、博士課程単位取得している場合
 - ③ 現在博士課程の学生である場合（これまで通り）
 - ④ ①あるいは②に該当することなく、民間のシンクタンク等で主として調査・研究に従事していて、経営学に関連する研究を行ってきている場合（本や論文など、本人の申込書により事務局で確認できるケース）
- 以上の諸条件に一致しない場合には、申込期限をその年の3月末までとし、審査に付することになります。

7. その他

野口祐前理事長を日本経営学会名誉会員とすることが決定されました。

[3] 報告事項

1. 学術会議会員からの報告

- (1) 科学研究費補助金の応募項目として、平成14年度より「NPO」が、平成15年度より「ガバナンス」が期限付き分科・細目として承認されました。このテーマに関心を持っておられる会員は奮って科研の応募をお願いします。
- (2) 「環境問題と経営学」と題する経営学研究連絡委員会主催のシンポジウムを、平成14年10月11日（金）13:00 - 17:00まで、日本学術会議講堂において行います。多数の参加者を期待しています。
- (3) 「中等・高等教育課程における経営教育問題小委員会」を経営学研究連絡委員会に設置しました。この小委員会では、高校から大学院まで経営教育をどのように一貫して教えれば良いかを検討します。具体的には高校普通科での経営教育のあり方や社会人大学院教育のあり方などを改善したいと考えています。会員の皆様の積極的なご意見を期待しています。（文責 奥林 康司）

2. IFSAM ゴールド・コースト大会について

- 1) 第6回IFSAM大会は、Griffith大学（ゴールド・コースト・キャンパス）がホスト校でオーストラリア・ニュージーランド経営学会（ANZAM）との共催で、7月10日 - 13日の日程で開催された。院生セッション以外は美しい海岸から300メートルぐらいのところに位置する「コンラッド・ジュピター・ホテル」の大小の会議場で行われた。参加者は約400名であった。

各セッションの報告は、11日の朝から13日の午前まで9会場に分かれ熱心な報告と討論がなされた。報告数の多い順から各セッションの名をあげると、「人事・労務」(52報告)、「戦略経営」(26)、「国際経営」(23)、「組織行動」(22)、「e-コマース・技術」(20)、「全般管理」(19)、「起業家精神」(18)、「経営文化」(17)、「財務・会計」(15)、「経営教育」(10)、「マーケティング」(9)、「オペレーション経営」(9)、「バイオ経営&環境経営」(9)、「公企業経営」(8)、「組織理論」(5)「家族経営」(5)「シンポジウム」(5会場)、「フランス語報告」(21)であった。11日 - 13日の午前に行われた3人の基調報告者と上記の315報告、計約318の報告がなされた。わが日本経営学会からは、前「学会ニュース」(NO.21,2002年3月発行)に掲載された14名の会員のほかに、次の報告が行われた。

Sato, N., Nakayama, T., and Wakuta, Y.

Bio-business Strategy of Japanese Traditional Industry.

Fujiwara, T.

Global Sight and Focused Development Activity of Japan's Biotechnological Small Business : IPO Strategy of Precision System Science Co.

- 2) 7月10日に開催された2002年IFSAM評議委員会（Conrad Jupiter Hotel, 9:30 - 15:30）では、次のことが決定された。
 - ① 2004年の第7回大会は、スウェーデンのイエテボリ（Goetenberg）のSchool of Economics and Lawで、7月3日 - 6日の日程で開催されることが決定。
 - ② IFSAMのExecutive Committeeは、現在のPresidentのBamber教授がPost Presidentに、スウェーデンのR.Lundine教授が現会長に、Presidentエレクトには、後の8月に実施されたFax等による投票によりドイツ経営学会のU.Hansen教授が推薦・決定された。Secretaryは、奥林康司氏、Mary Barrett女史の任期終了にともない、会場で行われた投票によりオランダのP.Terlow教授に決定された。
 - ③ 2003年の評議委員会（council meeting）は、Terlow氏がホストで9月第3週にオランダで開催される予定である。
 - ④ 2006年に開催される第8回IFSAM大会については、中国の上海代表と北京代表（中国のみに両者の代表権が認められている）の双方からホスト開催の提案があり、この日の評議委員会では調整ができず、大会開催中に非公式の折衝がなされ、両者の共同開催にこぎつけた。しかし、非公式情報によると9月になりどちらの都市で開会セッションを行うかで折り合いがつかず、現在のところ暗礁にのりあげている。高橋 由明（国際関係担当理事）

3. 韓国経営学会派遣報告について

韓国経営学会との交流

- 1) 韓国経営学会会長（魚教授 Yoo - Dae Euh）から、2000年8月22日 - 23日開催の韓国経営学会年次大会で「日

本のリストラクチャリング (Restructuring in Japan)」のテーマで日本セッションを設けるので、数人報告をしてほしいとの招待を受け、片岡理事長他5名が英語論文を準備し報告した。報告者とテーマは次のとおりです。

Yoshiaki TAKAHASHI (Chuo University)

An Introduction of the Japanese Session.

Shinshi KATAOKA (Momoyama Gakuin University)

Deregulation of Economy and Restructuring in Japan.

Harukiyo HASEGAWA (Sheffield University)

Corporate Restructuring in Japan : Governance and Issue of Labour.

Takahide KOSAKA (Nihon University)

The Development of Information Technology (IT) and the Jobless Future.

Kenichi SHINOHARA (Commercial University of Osaka)

Change of Evaluation System and Employment Relation in Japan.

上記の報告者以外に、韓国側コメンテーターおよび討論時の質問の通訳として 明泰淑 (Myung Tae Sook、札幌大学) が、さらに小山修理事 (札幌大学) が参加しました。

- 2) 片岡理事長より韓国経営学会会長魚教授に対して、日本経営学会全国大会懇親会 (於：明治大学) へ参加し韓国経営学会を代表し挨拶をしていただくよう招待状を送信していたが、副会長の朴基岸 (Ki-an Park) 教授がわれわれの招待に応じ次のような挨拶が寄せられた。高橋 由明 (国際関係担当理事)

韓国経営学会副会長 朴 基岸 教授の76回大会懇親会での挨拶

去る8月22日から24日までの3日間にわたり開催された韓国経営学会年次大会に、片岡先生をはじめ日本経営学会代表の皆様が参加され、素晴らしい論文を報告されました。そして、それへのお礼として、私が今日この大会に参加しております。日本と韓国の経営学会は、それぞれ設立されて30年以上になりますが、両国の学会は近くて遠い国の関係でありました。しかし、このたびこの遠い関係を学者間の友好を深め、学术交流を増進させるための最初の一步を踏み出すようになったことは、大きな意義があると思います。いまの段階は小さな一步を踏み出したにすぎませんが、このような交流を重ねることによって、近い将来、緊密かつ良好な関係を結ぶことになると確信いたします。

これまで韓国の多くの学者は、個人的ないしは学術次元でアメリカやヨーロッパの学会と交流を持っています。しかし、隣国である日本の学会とは、緊密で定期的な交流が無かった点について、遅くなりましたが最近やっとそれに気がつきました。あらためて申しますと、両国経営学会間の交流は遅れましたが、そのぶんこれからもっと相互に努力し、より多く実りのある交流が行われる必要があると思います。

日・韓経営学会間の交流協力は、広くはアジア地域の経営学会間の協力を促進するとともに、学問発展の相互依存を強化すると思われます。対外取引と市場開放に依存する経営構造と、儒教の伝統に基盤を置いた特定の伝統文化をもった日本と韓国は、政治、経済、文化の各方面において持続的な発展をしており、同時に世界的に様々な分野において頭角をあらわしております。したがって、アジアのステータスを高揚させるためには、日本と韓国の役割は重大であるといわざるをえません。韓国と日本の学者間的人的交流および研究面での協力関係を緊密に模索するならば、アメリカやヨーロッパでの経営学の研究水準を超えて、より大きな学問的成果を得られると思います。経営学の様々な分野、すなわち人材開発、教育および研究分野での協力の大道を共に歩むよう努力する必要があります。

日本経営学会の3000余名の会員、韓国経営学会の3000余名の会員を有する両国の学会は、規模の面のみならず、勤勉さと研究発表の面からみても、世界の経営学会の発展をリードするための大きな潜在力を持っていると思います。

韓国と日本の経済力が占めているステータスにふさわしく、両国の学会が手を携えて地域および世界的な諸問題に協力・参加していくことは、非常に望ましくかつ肯定的なことであります。つまり、世界の経営学界における韓国と日本の学会のステータスを高揚させるためにも、日・韓経営学会間における相互の交流は非常に意義があると存じます。

最後に、韓国経営学会の会員全員を代表し、日本経営学会の永遠の発展を願い、お祝いの言葉と友情のご挨拶を申し上げます。どうもありがとうございました。(訳：明 泰淑、札幌大学)

4. 日本経済学会連合からの報告

平成14年5月13日(月)に早稲田大学において日本経済学会連合評議員会(平成14年度第1回)が開催されました。日本経営学会からは風間信隆と齊藤毅憲が出席いたしました。平成14年度予算案が承認され、評議員互選の結果、10名の理事(宇野政雄・二神恭一・西沢脩・岡本康雄・西川潤・菊池敏夫・稲葉元吉・江夏健一・金子勝・小椋康宏)が選出されました。また、理事長に宇野政雄、推薦理事に鈴木興太郎と河野博忠が就任することが決定しました。(以上、すべて敬称略)

(文責 齊藤 毅憲)

5. 日本経営学会誌についてのお知らせ

「日本経営学会誌」投稿規定

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は、6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字(タイトル1行と注記1行も含む)
7. 文献引用については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
9. 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部(日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語)を付けて提出する。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公開してはならない。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 森本 三男

※森本委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

日本経営学会誌第8号表紙裏の投稿先は誤りで、学会ニュース22号掲載分(上記)が正しいものとなっております。

〔日本経営学会誌〕第9号原稿募集について〕

第9号の原稿を募集しております。多数の応募を期待しております。期限は特に設けず、常時受け付けます。

6. 事務所報告

(1) 会員からホームページへの情報掲載要求があった場合、次のような基準に基づいて掲載の適否を判断していくことになりました。

- ① 広く経営学会会員に関係すること
- ② アカデミックなものに関する情報であること
- ③ ホームページにアップする直前の原稿が用意されていること
- ④ 掲載期間について明確な限定があること
- ⑤ 掲載責任者が匿名でなく、明らかにされていること

(2) 各部会報告

東北部会報告者一覧表 (2000年5月～2002年6月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2000年 5月27日	東北大学 (東北大学大学院経済学研究科現代経営論特別演習との共催)	日本企業のグローバル戦略 —東レ1960～90年代の展開事例—	東レ経営研究所 小林 元 氏
2000年 6月19日	東北学院大学 (秋保温泉 ホテル華の湯)	わが国医療用医薬品業界における情報化戦略 —統合基幹業務システムERP導入の実態分析からの考察— C.I.Barnard理論は陳腐化したか？ —「人間協働の学としての経営学」の誕生とその展開—	東北大学(大学院) 鈴木 広子 氏 青森公立大学 加藤 勝康 氏
2000年 10月28日	青森中央学院大学 (浅虫温泉 南部屋)	人間協働とリーダーシップ —バーナード理論を中心として— 外資系金融機関における人事部の役割	青森公立大学 吉原 正彦 氏 会津大学短期大学部 平澤 賢一 氏
2001年 5月28日	新潟大学 (越後岩室温泉 ゆもとや)	ASEANにおける日系企業の展開と現地化及びその問題点 フランチャイズ経営の有効性と問題点 —輸入住宅ビジネスの事例を中心にして—	新潟大学 高津 斌彰 氏 東北学院大学 村山 貴俊 氏
2001年 11月4日	秋田桂城短期大学 (湯瀬温泉 姫の湯ホテル)	わが国銀行業界における経営戦略の新展開 —異業種参入の視点から— 研究開発活動における個人の役割	東北大学(大学院) 森 俊也 氏 福島大学 三崎 秀央 氏
2002年 6月30日	福島大学 (穴原温泉 山房 月之瀬)	中小企業と技術開発支援制度 経営組織における初期キャリア発達の二類型 —社会化の視点から—	国立福島工業高等専門学校 渡部 順一 氏 福島大学 上野山 達哉 氏

関東部会報告者一覧表 (2001年5月～2002年7月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2001年 5月26日	横浜商科大学	<p>中小企業における事業承継 —経営者パートナーの承継に着眼して— 司会・コメンテータ</p> <p>製薬企業と生命科学の新局面</p> <p>組織文化論における自己組織性アプローチに ついて 司会・コメンテータ</p>	<p>横浜商科大学 佐々 徹 氏</p> <p>城西国際大学 池田 玲子 氏</p> <p>大阪市立大学 (名誉教授) 儀我 壮一郎 氏</p> <p>専修大学 (大学院) 間嶋 崇 氏</p> <p>東洋大学 松行 康夫 氏</p>
2001年 6月23日	中央大学 (シンポジウム)	<p>シンポジウムテーマ 「グローバル化の光と影 —経営管理方式の移転の諸問題—」 報告者</p> <p>コメンテータ</p> <p>司会</p>	<p>中央大学 高橋 由明 氏</p> <p>専修大学 大西 勝明 氏</p> <p>法政大学 洞口 治夫 氏</p> <p>文京女子大学 岡本 康雄 氏</p> <p>東京経済大学 植木 英雄 氏</p> <p>東洋大学 平田 光弘 氏</p> <p>明治大学 風間 信隆 氏</p>
2001年 7月14日	慶應義塾大学	<p>韓国財閥における経営権継承問題 司会・コメンテータ</p> <p>企業理論の社会的制度化</p> <p>経営学教育の課題 —ケースメソッド導入を巡って— 司会・コメンテータ</p>	<p>慶應義塾大学 柳町 功 氏</p> <p>日本大学 小阪 隆秀 氏</p> <p>作新学院大学 中村 瑞穂 氏</p> <p>高崎商科大学 松永 美弘 氏</p> <p>作新学院大学 日高 定昭 氏</p>
2001年 10月27日	早稲田大学	<p>リーダーシップと信頼 司会・コメンテータ</p> <p>ドイツ経営学研究・回想</p> <p>自動車産業の作業組織 —日・韓比較を中心に— 司会・コメンテータ</p>	<p>早稲田大学 日野 健太 氏</p> <p>青山学院大学 林 伸二 氏</p> <p>早稲田大学 (名誉教授) 鈴木 英壽 氏</p> <p>中央大学 鄭 柄武 氏</p> <p>日本大学 小阪 隆秀 氏</p>

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2001年 11月24日	文京女子大学	Resource-Based Viewの有効性をめぐって 司会・コメンテータ リーン生産システムの海外移転 —日本K社の事例を中心に— 司会・コメンテータ 英国四大銀行のコーポレート・ガバナンス 司会・コメンテータ	文京女子大学 櫻 澤 仁 氏 桜美林大学 宮 下 幸 一 氏 横浜市立大学 (大学院) 李 炅 虎 氏 中央大学 林 正 樹 氏 明治大学 坂 本 恒 夫 氏 一橋大学 小 松 章 氏
2001年 12月22日	一橋大学 (シンポジウム)	シンポジウムテーマ 「中国経済の発展と日本企業」 (1) 中国国有企業の当面する課題と日本企業の 経営行動 (2) 日本企業の中国進出と国内再編戦略 (3) 協調と競合の中の日本企業 司会	桜美林大学 金 山 権 氏 早稲田大学 小 林 英 夫 氏 日本貿易振興会 守 野 友 造 氏 日本大学 小 阪 隆 秀 氏 一橋大学 小 松 章 氏
2002年 1月26日	立教大学	組織におけるパワーの実証分析について —資源依存アプローチの批判的検討— 司会・コメンテータ 分業構造のフレキシビリティと競争優位 —東大門市場の事例にみるクラスター概念の 再検討— 司会・コメンテータ 数千施設からなるネットワーク型事業システムに よる開発・製造・販売 司会・コメンテータ	立教大学 山 中 伸 彦 氏 明治学院大学 大 平 浩 二 氏 慶応義塾大学 (大学院) 許 伸 江 氏 立教大学 林 倬 史 氏 作新学院大学 名 城 鉄 夫 氏 国土館大学 田 淵 泰 男 氏
2002年 4月27日	東京経済大学	組織間関係とビジネスモデルの変容 —家庭用ゲーム機業界を例として— 司会・コメンテータ 韓国のコーポレート・ガバナンス 司会・コメンテータ 競争力の基盤となる雇用スタイル 司会・コメンテータ	東京経済大学 柴 田 高 氏 早稲田大学 寺 本 義 也 氏 明治大学 (大学院) 洪 根 杓 氏 日本大学 小 阪 隆 秀 氏 専修大学 馬 場 杉 夫 氏 明治大学 高 橋 俊 夫 氏

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2002年 5月25日	和光大学	<p>東南アジア日系企業の人材育成 —コア人材を中心に— (共同報告)</p> <p>司会・コメンテータ</p> <p>企業理論とコーポレート・ガバナンス</p> <p>司会・コメンテータ</p> <p>起業教育の必要性 —その現状と課題—</p> <p>司会・コメンテータ</p>	<p>和光大学 鈴木岩行氏 文京学院大学 谷内篤博氏 東京経済大学 植木英雄氏 慶応義塾大学(大学院) 渡辺智子氏 横浜国立大学 吉森賢氏 早稲田大学 アジア太平洋研究センター 河野良治氏 千葉大学 中原秀登氏</p>
2002年 6月29日	慶応義塾大学 (シンポジウム)	<p>シンポジウムテーマ 「日本企業の再生」</p> <p>司会</p> <p>—問題提起と報告—</p> <p>(1) 日本企業の再生と企業内人的資源</p> <p>(2) 技術経営力の強化による 日本企業再生シナリオ</p> <p>(3) 日本IT産業の再生シナリオ</p> <p>—コメントと討論— 討論者</p>	<p>立教大学 林 倬 史 氏 横浜市立大学 齊 藤 毅 憲 氏</p> <p>横浜商科大学 佐 々 徹 氏 亜細亜大学 池 島 政 広 氏 立教大学 五 味 紀 男 氏</p> <p>学習院大学(名誉教授) 河 野 豊 弘 氏 東洋学園大学 井 原 久 光 氏</p>
2002年 7月13日	嘉悦大学	<p>流通業における労働問題 —非正規雇用の拡大を中心に— 司会・コメンテータ</p> <p>技術優位と企業の海外進出 —多国籍企業理論の検討を中心に— 司会・コメンテータ</p> <p>中国郷鎮企業の民営化とコーポレートガバナンス 司会・コメンテータ</p>	<p>嘉悦大学 青 山 悦 子 氏 東京農業大学 藤 井 治 枝 氏 中央大学(大学院) 井 上 善 博 氏 白鷗大学 高 橋 浩 夫 氏 作新学院大学 劉 永 鵠 氏 日本大学 藤 井 光 男 氏</p>

中部部会報告者一覧表 (2001年5月～2002年3月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2001年 5月19日	中京大学	生産市場における調達企業とサプライヤー関係の分析 —信頼形成をめぐって— コメンテータ 企業の成長過程における労働組合と労使協調 —昭和40年代のトヨタ自動車を中心に— コメンテータ トップマネジメントのリーダーシップの実証的研究 コメンテータ	中京大学 神田 善郎 氏 椋山女学園大学 澤田 善次郎 氏 岐阜聖徳学園大学 伊藤 賢次 氏 南山大学 藤原 道夫 氏 愛知学院大学 松原 敏浩 氏 京都大学 田尾 雅夫 氏
2001年 7月21日	金沢大学 (石川県文教会館)	環境変化と商工会 コメンテータ 正当性の構築と期待の形成 —産直型住宅運動の 形成と持続化プロセスについての—考察— コメンテータ 認知と行為の因果関係に関する組織論的分析 コメンテータ 社会環境の転換期における経営学の課題と展望 —企業経営とステーク・ホルダー アプローチ— コメンテータ	金沢学院大学 田中 晴人 氏 富山大学 水谷内 徹也 氏 名古屋大学 涌田 幸宏 氏 富山大学 内田 康郎 氏 中部大学 寺澤 朝子 氏 南山大学 安藤 史江 氏 名古屋大学 櫻井 克彦 氏 東洋大学 平田 光弘 氏
2001年 10月20日	愛知学院大学	企業と地域住民の交渉プロセスに関する研究の視点 —企業と社会の相互行為分析について— コメンテータ 経営者の育成と経営技能の非実証性 コメンテータ インテグリティ・マネジメント —新時代の経営システムの探求— コメンテータ	愛知学院大学 津田 秀和 氏 名城大学 瀬川 新一 氏 中部大学 辻村 宏和 氏 静岡産業大学 杉山 三七男 氏 富山大学 水谷内 徹也 氏 名古屋大学 涌田 幸宏 氏
2001年 12月20日	愛知学院大学	WTO加盟における中国郷鎮企業の位置 コメンテータ コンテンツ開発に関する—考察— —ゲームソフトを中心に— コメンテータ 経営戦略の創発プロセス —ある企業の事例を中心に— コメンテータ	名古屋学院大学 村瀬 伸二 氏 日本福祉大学 岩田 龍子 氏 金沢学院大学 松村 政樹 氏 愛知学院大学 内藤 勲 氏 愛知学院大学 芝 隆史 氏 中部大学 辻村 宏和 氏

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2002年 1月26日	名古屋学院大学	<p>マネジメント研究方法に関する一考察 —「賢慮としての経営学」への前哨— コメンテータ</p> <p>官公庁のシステム開発アウトソーシング —コンソーシアム方式の提案— コメンテータ</p> <p>ITネットワーク・イレギュラーと モジュール生産システム コメンテータ</p>	<p>名古屋学院大学 平手賢治氏</p> <p>南山大学 安藤史江氏</p> <p>愛知学院大学 鶴飼宏成氏</p> <p>三重大学 今尾雅博氏</p> <p>名古屋工業大学 竹野忠弘氏</p> <p>名古屋大学 山田基成氏</p>
2002年 3月23日	名古屋商科大学	<p>表象文化としてのグローバリゼーション —多国籍企業批判の現在— コメンテータ</p> <p>ハイパーモデル —ITに従った経営システムの枠組み— コメンテータ</p> <p>ISOマネジメントシステムの体系化についての一考察 コメンテータ</p>	<p>名古屋商科大学 高浦康有氏</p> <p>愛知学院大学 島本実氏</p> <p>名城大学 堀川新吾氏</p> <p>名古屋大学 涌田幸宏氏</p> <p>椋山女学園大学 澤田善次郎氏</p> <p>三重大学 渡邊明氏</p>

関西部会報告者一覧表 (2000年5月~2002年7月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2000年 5月13日	大阪経済大学	情報化と経営組織のクロックスピード コメンテータ 経営戦略学説小史 コメンテータ	大阪経済大学 井上達彦氏 同志社大学 高井紳二氏 京都創成大学 足立辰雄氏 神戸学院大学 稲村毅氏
2000年 6月17日	流通科学大学	組織と境界 コメンテータ 欧州通信事業者の事業展開と通信産業の構造変化における相違 —ドイツとイギリスの対比において— コメンテータ	流通科学大学 庭本桂和氏 京都大学 日置弘一郎氏 徳島文理大学 斎藤敦氏 京都創成大学 林昭氏
2000年 7月8日	関西大学	組織における構成員の認識とリーダーシップ コメンテータ 韓国自動車部品取引システムの発展過程とその実態—現代自動車の事例分析— コメンテータ	大阪明浄大学 竹林浩志氏 立命館大学 渡辺峻氏 流通科学大学 李光根氏 大阪産業大学 万仲脩一氏
2000年 10月21日	京都学園大学	HRMと戦略の関係 コメンテータ 経営者のビジョン提示行動と組織変革に関する内容分析的研究 コメンテータ	京都学園大学 倉田致知氏 関西大学 伊藤健市氏 関西大学 吉村泰志氏 神戸大学 坂下昭宣氏
2000年 11月18日	四国大学	「生活志向的経営学」について コメンテータ ITの成功要因アプローチとコミットメントアプローチ—データマイニング技術の適応を通して— コメンテータ	四国大学 生駒道弘氏 大阪産業大学 万仲脩一氏 関西大学 矢田勝俊氏 神戸商科大学 開本浩矢氏
2000年 12月9日	甲南大学	経営学における人類学的アプローチの可能性 コメンテータ 企業グループにおける若年・中堅層出向の意義 コメンテータ	甲南大学 廣山謙介氏 帝塚山大学 三井泉氏 天理大学 住原則也氏 近畿大学 団泰雄氏 和歌山大学 吉村典久氏

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2001年 1月13日	大阪市立大学	非営利組織研究の問題点 —「非営利」概念の検討、協同組合との比較から— コメンテータ セル生産システムの特性についての仮説 コメンテータ	大阪市立大学 橋 本 理 氏 龍谷大学 重 本 直 利 氏 甲子園大学 信 夫 千佳子 氏 同志社大学 岡 本 博 公 氏
2001年 4月21日	同志社大学	アメリカにおける人的資源管理の生成について コメンテータ オンラインとオフラインをめぐるメーカー・ディー ラー・サードパーティーの対抗と協調 —米国における自動車インターネット販売— コメンテータ	同志社大学 谷 本 啓 氏 立命館大学 渡 辺 峻 氏 京都大学 塩 地 洋 氏 大阪市立大学 坂 本 清 氏
2001年 5月19日	大阪商業大学	ロシア石油企業のマーケティング戦略 コメンテータ 経営のグローバル化に対応した組織文化の考察 —グローバル組織文化の構築と経営者の異文化統合— コメンテータ	大阪商業大学 中 津 孝 司 氏 名古屋学院大学 梅 津 和 郎 氏 関西国際大学 小 原 久美子 氏 神戸大学 上 林 憲 雄 氏
2001年 6月16日	関西学院大学	進歩能力のある組織の構想について —キルシュの見解を中心に— コメンテータ 多国籍企業とインタラクティブ経済 —組織再編成の視点から— コメンテータ	関西学院大学 渡 辺 敏 雄 氏 神戸大学 宗 像 正 幸 氏 龍谷大学 中 道 眞 氏 立命館大学 中 川 涼 司 氏
2001年 7月7日	キャンパスプラザ京都	医薬品の社会的形成 コメンテータ 日本電機企業の生産システム改革と購買管理 コメンテータ	神戸大学 原 拓 志 氏 京都産業大学 佐々木 利 廣 氏 同志社大学 富 野 貴 弘 氏 京都大学 赤 岡 功 氏
2001年 10月20日	関西大学	生販統合システムにおける組織の分化論 コメンテータ 理念とガバナンスの統合・調和 コメンテータ	関西大学 川 上 智 子 氏 同志社大学 岡 本 博 公 氏 京都学園大学 井 形 浩 治 氏 神戸学院大学 角 野 信 夫 氏

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2001年 11月17日	神戸商科大学	イノベーションとコンセプト創造 コメンテータ 非営利組織経営の特質 コメンテータ	神戸商科大学 菅原 さよ氏 神戸大学 原 拓志氏 龍谷大学 島田 恒氏 関西学院大学 藤沢 武史氏
2001年 12月8日	帝塚山大学	戦前期日本における陶磁器産地企業の経営発展 —香蘭社の経営革新とマーケティング戦略— コメンテータ 経営学の射程 —市場と組織の二元論を越えて— コメンテータ	帝塚山大学 山田 雄久氏 関西学院大学 市川 文彦氏 流通科学大学 原 敏晴氏 甲子園大学 藤井 一弘氏
2002年 1月12日	大阪市立大学	競合企業間の共同開発におけるマネジメント コメンテータ 和歌山県における産業構造と雇用動向 コメンテータ	大阪市立大学 石井 真一氏 京都産業大学 佐々木 利廣氏 和歌山大学 竹林 明氏 徳島大学 出口 竜也氏
2002年 4月20日	京都産業大学	支配理論の一考察 コメンテータ サプライ・チェーン・マネジメントに関する一考察 —競争優位と組織間関係の視点から— コメンテータ	京都産業大学 吉 富 和雄氏 大阪商業大学 数 家 鉄治氏 大阪大学 伊佐田 文彦氏 関西大学 阿 辻 茂夫氏
2002年 5月18日	阪南大学	イギリス企業の経営改革と労使パートナーシップ コメンテータ 1979年以降のイギリスの生産性上昇と企業行動 コメンテータ	阪南大学 安井 恒則氏 大阪市立大学 坂本 清氏 大阪経済大学 櫻井 幸男氏 奈良産業大学 守屋 貴司氏
2002年 6月15日	神戸学院大学	組織概念を巡る一考察 コメンテータ 株式持合いと持合い解消 —エントレンチメント・アプローチ— コメンテータ	神戸学院大学 稲村 毅氏 立命館大学 仲田 正機氏 神戸大学 砂川 伸幸氏 甲南大学 馬場 大治氏
2002年 7月6日	キャンパスプラザ京都	組織シンボリズム論から見た組織文化論の課題 —論点と方法— コメンテータ 小売りノウハウの国際移転と暗黙知 —韓国ロッテ百貨店への技術移転を例に— コメンテータ	神戸大学 坂下 昭宣氏 大阪商業大学 数 家 鉄治氏 龍谷大学 川 端 基夫氏 関西学院大学 藤沢 武史氏

九州部会報告者一覧表 (2000年5月～2002年2月)

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2000年 5月13日	九州国際大学	管理論における合理性と人間性 —ウェーバー官僚制論を中心に— シンガポール経済開発における政府と外資の役割 —人材開発戦略からの考察— 組織と個人の境界設定という問題 —「公私融合」の時代を迎えて—	九州産業大学 池内秀己氏 西日本工業大学 中村みゆき氏 九州国際大学 高尾義明氏
2000年 7月29日	九州産業大学	年金会計の導入と企業財務 人的資源管理と「労働の人間化」 —これまでの人事・労務管理と何が違って きたのか—	九州産業大学 牟田正人氏 下関市立大学 長谷川 廣氏
2001年 3月3日	九州情報大学	欲求階層説とレスリスパバーガー 企業における法と倫理	九州産業大学 江口 傳氏 九州情報大学 田代義範氏
2001年 12月8日	九州国際大学	リレーションシップ・マーケティングと顧客 ロイヤルティ 最近の米国企業M & A戦略の動向 —企業統合の会計基準変更に伴うインパクト—	九州産業大学 (大学院) 古賀道恵氏 九州情報大学 平島鹿蔵氏
2002年 1月26日	福岡大学	自己カテゴリー化作用と組織学習 生産システムのシェアリングに関する一研究 —EMS企業に関連させて—	九州産業大学 間間 理氏 福岡大学 川上義明氏
2002年 2月9日	九州産業大学	経営戦略論に関する一考察 電子取引の現状とその問題	萩国際大学 張 徳寅氏 九州国際大学 鷲頭正憲氏

※北海道部会の活動に関しましては次号に掲載させていただきます。

事務連絡事項

- * 本会への入会申し込みについては、P3の会員総会における決定事項6の「入会申込手続きの見直しについて」の内容に変更されましたので、ご注意ください。
- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたします。そのため、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

- * 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約36名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 一般会員 報告 25分 質疑 15分 = 40分
院生会員 報告 15分 質疑 10分 = 25分
- 3) 応募申込締切 2003年5月9日（金）（必着）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第77回大会プログラム委員会委員長
水原 潤（大学）〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学商学部
TEL 0798-54-6205 FAX 0798-51-0903
- 5) 申込書類
A4サイズ1枚に、氏名・所属（現職・職位）・連絡先電話番号・Eメールアドレスなどを明記し、報告テーマおよび要旨（問題意識・論点・視点など）を、ヨコ書き40字×30行（1200字）以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諾否審査
プログラム委員会にて審査・選考し、5月末に決定し葉書で通知します。大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切りは2003年7月末必着となります。
許諾通知から原稿締切りまでの期間が極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に参加希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ち込んで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2003年8月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAX（0798-51-0903）またはFAX（05617-4-2420）（大会当番校）にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。